

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【事業年度】 第12期(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2015年 12月	2016年 12月	2017年 12月	2018年 8月	2019年 8月
売上高 (百万円)	33,964	45,846	114,291	107,932	175,769
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	977	436	3,303	5,012	6,702
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	522	935	427	3,169	6,069
包括利益 (百万円)	562	912	2,713	3,237	6,165
純資産額 (百万円)	4,817	3,816	12,152	15,004	21,170
総資産額 (百万円)	12,236	17,797	125,918	125,936	142,250
1株当たり純資産額 (円)	289.77	226.82	200.32	249.07	351.71
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	31.81	56.95	21.21	52.77	101.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.57	-	21.12	52.71	100.96
自己資本比率 (%)	38.9	20.9	9.6	11.9	14.9
自己資本利益率 (%)	11.5	22.0	5.4	23.5	33.6
株価収益率 (倍)	40.58	-	48.51	30.85	7.99
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	864	214	12,404	10,078	19,599
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,447	4,916	59,523	5,486	6,666
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,472	3,955	58,150	3,922	6,082
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,154	1,978	13,010	13,708	20,559
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	407 (554)	414 (455)	3,856 (1,191)	4,073 (1,099)	4,876 (1,523)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 2015年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社グループは、(株)USENの株式を取得し連結子会社としたため、第10期より売上高等が増加しております。なお、みなし取得日を2017年3月1日としており、第10期の当社グループ業績につきましては、(株)USENの9か月分(2017年3月1日～2017年11月30日)の連結業績が含まれております。
5. 第9期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 従業員数は就業員数であり、( )内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
7. 第11期については、決算期変更により当社及び12月決算であった連結対象会社(8月決算に決算期変更)は2018年1月から2018年8月の8か月間を、8月決算の連結対象会社は2017年12月から2018年8月の9か月間を連結対象期間としております。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第12期の期首から適用しており、第11期の連結経営指標等については遡及処理後の数値で表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2015年 12月	2016年 12月	2017年 12月	2018年 8月	2019年 8月
売上高及び営業収益 (百万円)	31,687	43,862	46,219	4,443	7,405
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	704	731	816	331	1,457
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	374	1,098	13	433	98
資本金 (百万円)	1,776	1,776	94	94	94
発行済株式総数 (株)	16,425,600	16,425,600	60,057,011	60,060,011	60,063,011
純資産額 (百万円)	4,589	3,402	11,330	11,778	11,672
総資産額 (百万円)	11,791	17,313	108,071	106,412	103,329
1株当たり純資産額 (円)	279.41	207.13	188.66	196.11	194.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	22.83	66.89	0.66	7.22	1.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.66	-	0.66	7.21	-
自己資本比率 (%)	38.9	19.6	10.5	11.1	11.3
自己資本利益率 (%)	8.5	27.5	0.2	3.8	0.8
株価収益率 (倍)	56.56	-	1,559.10	225.48	-
配当性向 (%)	26.3	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	306 (253)	329 (234)	158 (7)	211 (22)	216 (43)
株主総利回り (%)	56.8	26.2	45.3	71.6	35.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(132.8)	(118.4)
最高株価 (円)	8,120 1,730	1,345	1,377	1,849	1,728
最低株価 (円)	3,630 1,058	496	601	778	698

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第10期の資本金の減少は、減資によるものです。  
3. 第10期の発行済株式数の増加は、(株)USENとの合併に伴う株式の割当てによるものです。  
4. 2015年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
5. 第9期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
6. 第8期の1株当たり配当額6円には、東京証券取引所第一部市場変更記念配当2円を含んでおります。  
7. 第9期及び第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
8. 従業員数は就業員数であり、( )内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。  
9. 第10期の2017年12月1日に(株)USENとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式総数が43,572,011株増加しております。  
10. 第11期については、決算期変更により2018年1月から2018年8月までの8か月間となっております。  
11. 最高・最低株価は2015年12月17日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2015年12月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
12. 第8期の最高株価及び最低株価の印は、株式分割(2015年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 2 【沿革】

当社は、2017年12月1日付けで、当社（旧株U-NEXT）を吸収合併存続会社、株USENを吸収合併消滅会社とする吸収合併を、また、旧株U-NEXTの事業を旧株U-NEXTの完全子会社である株U-NEXT分割準備会社（現株U-NEXT）、株USEN NETWORKSおよび株USEN-NEXT LIVING PARTNERSへ、さらに旧株USENの事業を旧株USENの完全子会社である株USEN分割準備会社（現株USEN）、株USEN Mediaおよび株USEN ICT Solutionsへ吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、当社を持株会社とするホールディングス体制へ移行するとともに、吸収合併後の当社を「株USEN-NEXT HOLDINGS」へ商号変更したものであります。

1961年6月	大阪有線放送社として故宇野元忠が個人創業、2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
2000年4月	大阪有線放送社が株有線ブロードネットワークスに社名変更し、併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
2001年3月	株有線ブロードネットワークスが光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
2001年4月	株有線ブロードネットワークスが、株大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現：東京証券取引所JASDAQ）市場に上場
2005年10月	株有線ブロードネットワークスが、東日本電信電話株の提供するブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
2006年4月	株有線ブロードネットワークスが、西日本電信電話株の提供するブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
2006年10月	株有線ブロードネットワークスが株アルメックスを株式交換により完全子会社化
2007年6月	テレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」（現名称：「U-NEXT」）の提供開始
2009年2月	株USENの完全子会社である株ユーズマーケティングから新設分割にて、株U'sブロードコミュニケーションズ（当社）を設立
2009年12月	「Gya0 NEXT」のブランド名称を「U-NEXT」へ変更
2010年7月	商号を株U-NEXTに変更
2010年10月	本社を東京都渋谷区に移転
2010年12月	株USENより、会社分割（略式吸収分割及び簡易吸収分割）にてテレビ向け有料映像配信サービス事業「U-NEXT」及び個人向け光回線等の販売代理店事業を承継
2012年5月	PC向けサービス開始（「U-NEXT」）
2012年7月	株USENが、グルメ情報サイトを「ヒトサラ」へブランド変更
2012年8月	スマートフォン、タブレット向けサービス提供開始（「U-NEXT」）
2013年5月	MVNOサービス「U-mobile*E」を提供開始
2013年12月	株USENがスマートフォン向け定額音楽配信サービス「スマホでUSEN」（現名称：「SMART USEN」）提供開始
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2014年12月	資本金を17億7,634万円に増資
2015年2月	東日本電信電話株及び西日本電信電話株より光アクセスサービスの卸売を受け「U-NEXT光」を提供開始
2015年7月	株USENが、レコチョクとの協業による店舗用BGM配信サービス「OTORAKU-音・楽」提供を開始
2015年11月	株アルメックスがユニロボット株と資本業務提携
2015年11月	株USENが東京電力株と業務提携に関する基本合意
2015年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2016年3月	アルテリア・ネットワークス株より集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業の一部を譲受し、「U-NEXT光01」として提供を開始
2017年7月	臨時株主総会において株USENとの経営統合に係る最終契約を承認
2017年12月	株USENと経営統合、商号を株USEN-NEXT HOLDINGSに変更、会社分割による持株会社体制へ移行資本金を9,445百万円に減資
2018年6月	中国大手電子決済プラットフォームLakala社日本法人、株ラカラジャパンと業務提携
2018年7月	本社を東京都品川区に移転
2018年8月	店舗のトータルソリューション領域において株リクルートと業務提携
2018年10月	キャンシステム株の全株式を取得し、完全子会社化
2019年3月	株USEN Smart Worksを設立し、株USEN ICT SolutionsからSaaS事業を吸収分割により承継

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社1社で構成され、セグメントは、飲食店を始めとする店舗向けにIoTプラットフォームサービスや音楽配信サービスを提供する「店舗サービス事業」、通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や個人向けのモバイル通信サービス及び固定ブロードバンド回線サービスを提供する「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、主に業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」及び店舗向け集客支援サービスを提供する「メディア事業」の6つに分類しております。

#### (1) 店舗サービス事業

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスにおいては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に当社専用の同軸ケーブル・通信衛星・インターネット回線の3種のインフラを経由し、貸与した受信端末機（チューナー）を通じて、音楽・情報等の放送を提供するサービスを行っております。

お客様の大多数は業務店で、特に飲食、小売、理美容、医療、オフィスの領域の割合が高くなっております。

また、チェーンストアは、ナショナルチェーンから地域に密着したチェーンストアまで幅広いお客様にサービスを提供しております。

当事業では、業務店マーケットのベストパートナーとしての地位確立のため、音楽配信サービスの他、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、IoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューションの提供・サポートを提案いたしております。

#### (2) 通信事業

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、インターネット回線の「販売代理店サービス」、オフィスの「ICT環境構築の提案・販売」、MVNOサービス「U-mobile」、固定ブロードバンド回線サービス「U-NEXT光」の提供・販売を行っております。

「販売代理店サービス」では、従来から東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)（以下、「NTT東日本・西日本」）の提供するフレッツ光回線の販売を中心に取り組んでおります。回線の販売数に応じた販売手数料をNTT東日本・西日本より受け取り、それを原資に全国に代理店網を広げて積極的に展開してまいりましたが、2015年2月よりNTT東日本・西日本が光コラボレーションモデルと呼ばれる光アクセスサービスの卸売を開始したことで、フレッツ光回線の販売は減少傾向にあります。また最近ではフレッツ光に加えて、「U-NEXT光」の競合にもなりますが、顧客ニーズに合わせて、他企業が提供する光コラボレーションモデルの販売も行っております。

#### (3) 業務用システム事業

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが行っております。

(株)アルメックスは「テクノホスピタリティ（technology×hospitality）を世界へ」をスローガンに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによってエンドユーザーの方々にホスピタリティを提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

(4) コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「U-NEXT」は、映画館で上映された映画、テレビで放送されたドラマやアニメ、バラエティなどの映像コンテンツや、小説・コミック・雑誌・写真集などを取り揃えた電子書籍コンテンツ、及び邦楽・洋楽・クラシック・演歌などが聴ける音楽コンテンツを、インターネットを通じてテレビ(セットトップボックスを接続、もしくはインターネット対応テレビを利用)、PC、スマートフォン、タブレットなどで視聴できる個人向けの月額課金型の有料サービスです。

(5) エネルギー事業

エネルギー事業は、連結子会社の(株)USENが運営しており、「USENでんき」「USEN GAS」の提供を行っております。

東京電力(株)との業務提携により、業務店向けに低圧電力を、商業施設向けに高圧電力の販売を行うとともに、都市ガスサービスの取次販売、並びに省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

(6) メディア事業

メディア事業は、連結子会社の(株)USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」はグルメレストラン情報サイトで、料理人(ヒト)と料理(サラ)にフォーカスしてお店の新しい魅力を訴求するとともに、集客したいターゲットにあわせたブランディングが可能な集客支援ツールを提供しております。また、「食べログ」の代理店として、メディアミックスによる効率的な集客方法の提案を行っております。

更に、訪日外国人に特化したグルメサイト「SAVOR JAPAN(セイバージャパン)」を運営しております。

また、結婚を意識する女性をターゲットに、フリーマガジン、WEB、イベント、サロンという4つのメディアによって様々な角度から首都圏の女性ユーザーにアプローチできるウェディングメディア「ウエコレ」を展開しております。

セグメントの名称	会社名	事業内容
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、 業務店向けシステムソリューション販売
	キャンシステム(株) (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、 業務店向けシステムソリューション販売
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報 通信端末などのリファービッシュ（再整備） やキッティング
通信事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド 回線サービスの提供、販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	Y.U-mobile(株) 他1社(連結子会社)	(連結子会社) 個人向けMVNOサービスの提供、販売
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算シス テム等の開発、製造、販売
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツブ ラットフォームの運営、販売
	(株)U-NEXTマーケティング (連結子会社)	映像配信サービスの販売
エネルギー事業	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
メディア事業	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
その他事業	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社)	コールセンター受託業務

上記のほか、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社2社があります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱USEN(注)3、5	東京都品川区	10	店舗サービス事業 エネルギー事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付、銀行借入に対する債務被保証・物上保証
㈱アルメックス(注)3、6	東京都品川区	2,360	業務用システム事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証・物上保証
㈱U-NEXT(注)3、7	東京都品川区	10	通信事業 コンテンツ配信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN ICT Solutions(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証・物上保証
㈱USEN Media(注)3	東京都品川区	10	メディア事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証・物上保証
㈱USEN NETWORKS(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN NEXT LIVING PARTNERS(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱U-NEXTマーケティング(注)3	東京都渋谷区	30	コンテンツ配信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱U-MX(注)3	東京都品川区	20	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱Next Innovation(注)3	東京都渋谷区	45	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
Y.U-mobile㈱(注)3	東京都品川区	100	通信事業	51.0	業務管理等受託、役員兼任
㈱USENテクノサービス(注)3	東京都品川区	30	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱ユーズミュージック(注)3	東京都渋谷区	10	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の貸付、役員兼任
USEN-NEXT Design㈱(注)3	東京都渋谷区	15	その他事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
キャンシステム㈱(注)3、4	東京都杉並区	10	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN Smart Works(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
その他1社(注)3	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
㈱minimini-NEXT	東京都港区	10	通信事業	49.0	役員兼任

(注)1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記のほか、非連結子会社12社と持分法非適用関連会社2社があります。

3 特定子会社に該当しております。

4 債務超過会社であり、2019年8月末時点で債務超過額は3,957百万円であります。

5 ㈱USENについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,095百万円
	(2) 経常利益	4,228百万円
	(3) 当期純損失( )	5,369百万円
	(4) 純資産額	19,204百万円
	(5) 総資産額	45,965百万円

6 ㈱アルメックスについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、「セグメント情報」の項において業務用システム事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

7 ㈱U-NEXTについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,149百万円
	(2) 経常損失( )	3百万円
	(3) 当期純利益	18百万円
	(4) 純資産額	2,972百万円
	(5) 総資産額	14,620百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗サービス事業	2975 (495)
通信事業	387 (364)
業務用システム事業	650 (35)
コンテンツ配信事業	327 (569)
エネルギー事業	107 (1)
メディア事業	214 (16)
報告セグメント計	4,660(1,480)
全社(共通)	216 (43)
合計	4,876(1,523)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が803名増加しております。主な要因は、キャンシステム(株)を2018年10月1日付で連結子会社化したこと及び、新卒社員の入社等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2019年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216(43)	37.4	8.2	5,937

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗サービス事業	- (-)
通信事業	- (-)
業務用システム事業	- (-)
コンテンツ配信事業	- (-)
エネルギー事業	- (-)
メディア事業	- (-)
報告セグメント計	-
全社(共通)	216(43)
合計	216(43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く環境は、新技術の急速な発展、労働力人口の減少など、その変化は年々激しさを増し、新たに生じてくる社会課題は複雑化・多様化していくなかで、当社グループは「必要とされる次へ。」を経営の基本方針としております。

この基本方針の下、新しい価値・サービスの創造を通じ、社会から必要とされ、期待され続ける企業グループとして、株主価値及び企業価値の最大化に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、「売上高」、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」及び「CAPEX（資本的支出）」を計画どおり維持するとともに、財務バランスの健全性を計る指標である「自己資本比率」、及び収益性（売上高当期純利益率）、効率性（総資本回転率）、負債の有効活用度（財務レバレッジ）で構成される「ROE（株主資本利益率）」を重要な経営指標として一定のベンチマークを設定し事業運営しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、(株)U-NEXT及び(株)USENそれぞれが持つ経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を最大活用していくことによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

また、当社グループでは、急速に変化するテクノロジー/社会環境に対し、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。本取り組みの一環として、ホールディングス体制の下、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化・専門領域に特化するため、「店舗サービス事業」「通信事業」「業務用システム事業」「コンテンツ配信事業」「エネルギー事業」「メディア事業」の6つのセグメントで事業価値の拡大に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、2019年6月に中期経営計画「必要とされる次へ。NEXT for 2024」を策定・公表いたしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステイクホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

キャッシュ・フロー重視経営の徹底

サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX（資本的支出）」を計画に基づき、厳格に管理いたします。

企業価値向上に資する投資と株主還元

新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出

グループ会社を含む総合的なCSの創造

計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み

社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」「人員数」「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。

労働環境の見直し（働き方改革・オフィス改革）による生産性向上・業務効率化

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

### <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場においての顧客維持と取引拡大に向けた取り組みとともに、新たな顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案が必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

「Uレジ」「Uペイ」「U-SPOT」などのIoT商材による、店舗運営を支援するIoT Platformの構築

法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案

生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力

既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進

競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供

商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓

オフィス向け音楽配信「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力

最適ナリソースの再配置とスキルアップの推進

### <通信事業>

当事業においては、MVNO市場の拡大、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸の開始などの市場環境の変化を受けて、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスとしての「USEN光」などの成長を実現していきつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上の投資を行うこと、並びに、各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出される状況において、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

他の通信事業者等との関係

他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること

販売力の強化

従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大

サービス品質向上

競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、品質の確保・向上、店舗展開によるサポート拠点増を通じての顧客対応品質向上

顧客ニーズに応えるサービスラインナップ

回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入

顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得

マーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上

クラウドサービスへの注力

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や訪日外国人の増加等による、お客様の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

「ISMS情報セキュリティ(ISO/IEC27001:2013 JIS Q27001:2014)」の認定取得により、さまざまな情報資産を厳格に保護し、情報セキュリティレベルの強化を図ってまいります。

お客様のニーズに的確に対応した製品の開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案  
お客様仕様へカスタマイズするための技術の向上

訪日外国人対応フォローするための自動精算機等の性能向上

市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み

最適ナリソースの再配置、効率的な体制の構築

#### <コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達のバランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

デジタルエンターテインメントプラットフォームとしての品質向上

高画質対応・Webサイトの機能性向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上

認知度の向上

流通チャネルの拡大、マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上

販売力の強化

通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討し、早期の事業黒字化を目指してまいります。

電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画

東京電力(株)域外での高圧小口を中心とした電力販売の強化

#### <メディア事業>

メディア事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」、ウエディングメディア「ウエコレ」、などを展開しております。独創的な競合優位性のあるメディアとしての基盤を強化するため、サービス開発力を高めるための取り組みに重点を置きながら、以下の施策を実施・検討してまいります。

プロダクト価値向上に注力しターゲットングによるメディア構築の推進

「オンライン即時予約」対応店舗の充実と予約利用者増

訪日外国人を対象とした集客支援、業務店を取り巻く経営環境の変化に即応した新たなサービスの提案

< 全社 >

コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

労働環境の見直しによる生産性向上・業務効率化

当社グループでは、働き方改革としてスーパーフレックスタイム制度やテレワーク制度、更に70歳定年制を導入するなど、働きやすい環境・いきいきと働ける環境を整備し、生産性の向上に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針でありますが、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### <店舗サービス事業のリスク>

#### 競合について

当事業においては、通信業界と放送業界の相互参入が進み、消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルに大きな影響を与える様々なサービスが登場しております。それら競合サービスの台頭により、当社サービスの獲得会員数に影響を及ぼす可能性があり、このような場合には当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 著作権等について

当事業において顧客に提供している音楽等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうするため、著作権法の規制を受けております

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、かかる著作権使用料について、取引条件の変更等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、今後において、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負が課され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### <通信事業のリスク>

#### （販売代理店サービス）

##### 通信事業者からの受取手数料について

当事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっております。したがって、今後、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 二次代理店について

当事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次の多くを、二次代理店を通じて獲得しております。これらの代理店は、当社グループ経由での取次商品を専業で販売している場合は少なく、当社グループ以外の事業者の同行や代理店の販売方針の変更によって、当該代理店の当社グループのための取次活動が停滞した場合には、利用契約の取次件数が事業計画通りに進展せず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の通信事業者への依存について

当事業における販売代理店サービスにおいては、通信事業者であるNTT東日本・西日本の商材である光アクセスサービス「フレッツ」の取次サービスの提供を行っており、今後も現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、両社の事業方針の変更、他の一次代理店との競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(固定ブロードバンド回線サービス)

特定の通信事業者への依存について

当事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、NTT東日本・西日本より光アクセスサービスの提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。

両社の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当事業における固定ブロードバンド回線サービスにおいては、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(MVNOサービス)

回線費用について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、通信事業者よりモバイル通信サービス（電気通信役務）の提供を受けて、自社サービスとして直接顧客へ提供しております。通信事業者の経営方針により、サービス提供条件が変更になった場合、又は他の同種のサービスとの競合激化、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、その市場が成長期にあることから、現在の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。

よって、当社グループの競争力の低下又は価格競争激化により、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するための技術開発に多額な費用が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新に対して適切に対応できず、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

行政の方針について

当事業におけるMVNOサービスにおいては、平成26年に総務省が携帯電話各社に端末を自社の通信網でのみ利用できるようにするSIMロックを解除させる方針を出したように行政の方針に影響を受ける場合があります。従って今後の事業展開においても、行政の方針によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(オフィス向けICTサービス)

競合について

当事業においては、特に需要の高いクラウド系サービス、データセンターサービスや法人向け回線販売において、サービスレベルや価格面での競争が厳しくなることが想定され、より高い信頼性、セキュリティ、新しい機能の付与といったサービスレベルが他事業者のサービスと比較したときに相対的に陳腐化又は品質面で評価が下がった場合、また、新たに競争力のある商品調達の不調となった場合、競争力低下による事業採算の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## <業務用システム事業のリスク>

### 外部要因について

当事業においては、東京オリンピックを控え、年々訪日外国人の数が大幅に増加することが期待されており、また、人材不足等によりホテルや病院でのオペレーションの合理化が必須であることから、自動精算機等の活用が見込まれておりますが、円高やテロの脅威等によって訪日外国人人数が期待値程増加しない場合においては、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 競合について

当事業においては、国内はもとより海外メーカーによる競合サービスの台頭を受けて、当社サービスを利用する顧客数に影響を及ぼす可能性があり、このような場合には当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## <コンテンツ配信事業のリスク>

### 競合について

当事業においては、市場拡大に伴い、今後も他の映像配信サービスを展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### コンテンツについて

当事業においては、契約者の嗜好に合致したコンテンツを安定的に供給することを第一義と考え、配給コンテンツの契約（配信）数・契約（配信）期間の増大に注力しております。

しかし何らかの理由により継続的にコンテンツのラインナップを維持できなかつたり、変化する契約者の嗜好に合致したコンテンツのラインナップとならなかつた場合には、契約者の解約、他サービスへの流出につながる可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### コンテンツ調達コストについて

当事業においては、他の映像配信サービスとの競合により、コンテンツの獲得競争が激化する可能性があります。これらのコンテンツ調達費用の増加により、当社グループが取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達することになり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに契約更新に関しても、取引条件や配信条件が合わないなどの理由で遅延する、又は各契約が更新されずコンテンツの調達ができなくなるなど、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### システム障害及びネットワークについて

当社グループは、安定的にサービスを供給するため継続的に運営システムの改良、サーバー及びソフトウェア等の設備投資及び保守管理を行っております。しかしながらサイトへのアクセス急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、インターネット通信回線トラブル、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムが停止した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## <エネルギー事業のリスク>

### 競合について

当事業において当社グループは、主に業務店領域にて事業展開を行っておりますが、今後も他の電力小売事業を展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## <メディア事業のリスク>

### 競合について

当事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」が類似サービスを行う他の事業者と価格のみならず、サービスレベル面での競争が激しいマーケットであり、また検索アルゴリズムの変更やソーシャルメディアの拡張といった時流の影響を受け、相対的に陳腐化又は品質面で評価が下がった場合、競争力低下による事業採算の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## <その他のリスク>

### 法的規制について

当社グループの各事業においては、「放送法」、「著作権法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「旅館業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「建設業法」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合又は当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があり、また、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権について

当社グループの各事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が許諾元に帰属せず、あるいは許諾元が使用权を有しない等として、許諾元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社グループが、権利元から買付契約を解除され、又は第三者からコンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社グループは内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大に伴って、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めておりますが、完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性が常に存在しています。

個人情報漏洩した場合には、当社グループの信用の低下、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 財政状態等について

今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当該資産について相当の減損処理を行うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金等の財務制限条項について

当社のシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入残高69,575百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- イ.2017年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。
- ロ.2017年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。
- ハ.2018年2月期以降（2018年2月期を含む。）の各中間期末及び2018年8月期以降（2018年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結（1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。
- ニ.2019年2月期以降（2019年2月期を含む。）の各中間期末及び2018年8月期以降（2018年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における簡易連結（1）ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（3）を1.05以上に維持すること。
  - （1）簡易連結：当社を頂点とした旧株式会社USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結
  - （2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債 / EBITDA
  - （3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前） / （有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + 割引料 + コミットメントフィー）

#### 訴訟等について

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、これまでに実施した子会社譲渡並びに事業譲渡等に係り締結した各種契約書等において、当社の表明保証を要求するものが存在しております。これらの契約について、想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等の大規模災害による被害について

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 経営統合について

当初期待した経営統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。経営統合効果の進展を妨げる主たる要因としては以下のものが考えられますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社及び当社グループにおける業務面での協調体制の強化や経営資源の相互活用が奏功せず、シナジー効果が十分に発揮できない場合。
- ・経営統合に伴う経営インフラの整備・統合・再編等により、想定外の追加費用が発生する場合。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社は、前連結会計年度より決算期の末日を12月31日から8月31日に変更致しました。これに伴い、前連結会計年度は経過期間となり、8か月間（2018年1月1日～2018年8月31日）の変則決算となっております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「キャッシュ・フローの状況」、「生産、受注及び販売の実績」、「（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」についても同様であります。）

#### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントにおける様々な顧客ニーズ・課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、既存事業の強化を図るとともに、高成長事業と位置付ける電力を中心としたエネルギー事業への取り組みや、同じく高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業における映像配信サービスでは、引き続き市場規模が順調に広がりを見せていることから、一層の事業規模の拡大を図るために、サービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また、店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

2019年10月1日の消費税率改定を控え業務店においては、軽減税率への対応、増税後の買い控えへの対策、ポイント還元のためのキャッシュレス決済化など様々な対策が急務となっております。

当社グループでは、それらの課題に向け、タブレットPOSレジ等の商品や省人化のための商品を取りそろえ、きめ細やかな対応によって業務店の課題解決の一助となる取り組みを行ってまいりました。業務用システム事業では、長年培った技術と知見を集大成した顔認証機能搭載の次世代型キオスクを市場投入いたしました。また、AIによる音声認識を活用した電話自動注文サービスを提供するなど、先端テクノロジーを駆使したサービスの提供にも注力してまいりました。

2018年10月1日付でキャンシステム(株)を連結子会社（2018年11月30日をみなし取得日としております。）としており、同社業績は、当連結会計年度の経営成績に含まれております。

投資有価証券の評価見直しに伴い投資有価証券評価損824百万円、関係会社株式評価損496百万円、投資損失引当金繰入額218百万円を特別損失に計上しております。

当社グループの近年の業績及び今後の業績見通し等を踏まえ、当社連結子会社の土地譲渡契約締結に伴い法人税等調整額（益）を約40億円追加計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高175,769百万円、営業利益8,239百万円、経常利益6,702百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益6,069百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

2019年10月1日の消費税率改定を控え、店舗においては軽減税率やキャッシュレス決済化への対応ニーズが高まりをみせており、多機能で低価格なタブレットPOSレジである「Uレジ」や決済サービス「Uペイ」への引き合いも高く、その取り込みに注力してまいりました。

また、インバウンド対策として急務である商店街、大型商業施設やビルのエントランス、公園、駅、駐車場といった公共スペースへの公衆無線LANアクセスサービスの提供、更に、日英中韓の4ヵ国語で、いつでも、さまざまな館内アナウンスを的確に伝えることが可能な「USENおもてなしキャスト」のサービス提供にも注力してまいりました。

その結果、店舗サービス事業における売上高は48,699百万円、営業利益は7,703百万円となりました。

#### <通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しており、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社のサービス提供によるサービス展開に移行していくことで、ランニング売上の拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

2019年5月には、今後伸長が期待されるSaaS事業に一層注力するべく、(株)USEN ICT Solutionsから新会社(株)USEN Smart Worksに当該事業を承継させ、活動を開始しております。

また、(株)Next Innovationにおいて、外国人材の採用を行う企業に対し、外国人の紹介から受入企業が行う支援義務までをワンストップで提供する外国人材採用支援サービス「Stay Worker」の提供を開始しております。

その結果、通信事業における売上高は40,027百万円、営業利益は2,643百万円となりました。

### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

ホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

ホテルにおいては、台湾の店舗予約サイト『FunNow』を運営するFunNow Ltd.との業務提携、エクスペディア・グループとの戦略的提携契約を実施してまいりました。国内におきましても、楽天トラベルとの業務提携に続き、㈱ベンチャーリパブリック、LINE㈱が共同で運営する国内最大の総合旅行情報メディア「LINEトラベル.jp」にてレジャーホテルの検索・予約が可能となっております。

また、病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入いたしました。次世代型キオスクの投入により新たな病院の受付・精算スタイルを提案し病院経営の向上に貢献する一方、利用者の負担軽減を目指し、スマートフォンアプリひとつで病院会計を後払いとする決済サービス「Sma-pa CHECK OUT」の導入を開始いたしました。

それらに加えて、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

その結果、業務用システム事業における売上高は20,434百万円、営業利益は3,512百万円となりました。

### <コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、着実にあらゆるジャンルにおいてラインナップを拡大した結果、2019年5月の集計で見放題作品数が15か月連続でNo. 1となりました（GEM Partners株式会社調べ）。ジャンル別の作品数でも、洋画、邦画、韓流・アジアドラマ、アニメにおいて作品数No. 1となっており、多様化するニーズに応えられるサービスとして進化を続けております。

デバイス戦略においては、東芝映像ソリューション㈱から2019年6月に発売された「レグザ」の対応リモコンに、リモコンから直接起動できる「U-NEXTボタン」が搭載されるなど、視聴される方々の利便性向上にも注力してまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業における売上高は33,667百万円、営業利益は431百万円となりました。

### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧および低圧電力を中心に販売を進めてまいりました。

当該事業については、高成長事業と位置付けており将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。

2016年9月の立上げ以来契約者数は順調に増加しており、先行投資（固定費）を回収するため、引き続き積極的な拡販体制を維持し早期の黒字化を目指しております。

また、2018年10月から「USEN GAS」の販売を開始し、東京ガスの都市ガス供給エリアにおいてサービスの供給を開始しております。

その結果、エネルギー事業における売上高は30,022百万円、営業損失は368百万円となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアであり、シェフ情報の掲載数及び、シェフがおすすめるお店情報数では国内No. 1の情報量を誇っております（東京商工リサーチ調べ）。また、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

「ヒトサラ」では加盟店向けサポートデスク業務に、当社のグループ会社の㈱U-NEXTマーケティングのAI（人工知能）を活用した自動応答サービス「AIコンシェルジュ」を導入することにより、24時間365日、時間に関係なくお問い合わせ内容に自動応答することができ、加盟店の疑問をスピーディに解消できるようになり、AIによる自動応答と、オペレーターによる有人対応をスムーズに切り替え、「AIと人」それぞれの得意分野を活かしながら、より加盟店に寄り添った円滑な対応が可能となりました。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、訪日旅行者向けWEBメディア「tsunagu Japan」を運営する㈱TSUNAGUと業務提携し、積極的なメディア連携による集客の最大化を図っております。

また、ecbo㈱とシェアリングサービスの普及と推進に関する業務提携契約を締結し、「SAVOR JAPAN」において荷物預かりサービスが使えるレストラン50選の公開を皮切りに、店舗の空きスペースを活用した新たな収益源の確保や顧客接点を生み出す取り組みを開始しております。

その結果、メディア事業における売上高は5,256百万円、営業利益は355百万円となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,314百万円増加し、142,250百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,284百万円増加し、48,632百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が499百万円増加したこと、キャンシステム㈱の子会社化等により、のれんが6,312百万円増加したこと、投資その他の資産が2,092百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて5,030百万円増加し、93,618百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,196百万円増加し47,062百万円となりました。

固定負債は、その他が3,909百万円増加したこと、長期借入金が5,596百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、74,017百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、利益剰余金が6,069百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,165百万円増加し、21,170百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6,851百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は20,559百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は19,599百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,747百万円計上、減価償却費5,759百万円、のれん償却額3,475百万円の計上等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は6,666百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が4,168百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が1,405百万円減少したこと、キャンシステム㈱の子会社化による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が885百万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,082百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により資金が5,616百万円減少したこと等によるものであります。



生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
店舗サービス事業 (百万円)	48,699
通信事業 (百万円)	40,027
業務用システム事業 (百万円)	20,434
コンテンツ配信事業 (百万円)	33,667
エネルギー事業 (百万円)	30,022
メディア事業 (百万円)	5,256
セグメント間内部取引額 (百万円)	2,338
合計 (百万円)	175,769

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択、適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。見積りにつきましては、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎として行っておりますが、この見積りは不確実性が伴うため実際の結果と異なる場合があります。結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析

(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況及び キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 [事業の状況] 2[事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、上記「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループは中長期的な成長を目指し、設備投資、システム開発等による事業基盤の維持・強化に加え、M & A、新規サービス開発や営業活動力強化等により事業の競争力を強化していこうと考えております。

これら資金需要に対しては自己資金の他、外部借入による資金調達等も含め最適な手段を選択する予定です。

d. 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) シンジケートローン契約

相手先	契約日	契約概要
みずほ銀行 アレンジャー兼エーエージェント	2019年9月25日	タームローン735億円 財務制限条項が付されています。

本契約締結により、2017年3月29日締結したシンジケートローン契約は返済により終了いたします。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

##### (2) キャンシステム㈱との100%子会社化に関する合意書および株式譲渡契約書の締結

当社は、以前よりキャンシステム㈱(以下「キャンシステム」)を100%子会社化するため基本合意契約を締結しておりましたが、公正取引委員会より企業結合審査の承認が得られたため、2018年9月10日開催の取締役会において、キャンシステム株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でキャンシステムと合意書を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は5,693百万円であります。  
セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

##### <店舗サービス事業>

主に工具、器具及び備品2,010百万円、構築物1,122百万円、ソフトウェア614百万円で、4,005百万円となりました。

##### <通信事業>

主にソフトウェア620百万円、建物35百万円で、785百万円となりました。

##### <業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品113百万円、ソフトウェア108百万円で、408百万円となりました。

##### <コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品88百万円で、115百万円となりました。

##### <エネルギー事業>

主に工具、器具及び備品21百万円で、32百万円となりました。

##### <メディア事業>

主にソフトウェアの購入によるものが156百万円であり、173百万円となりました。

##### <全社共通>

主に器具及び備品148百万円で、173百万円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務所設備 等	700	-	38	390	1,129	216 (43)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇入人員であります。  
3. 事務所等は建物を賃借しており、賃貸料841百万円/年であります。

## (2) 国内子会社

2019年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株USEN	本社 (東京都品 川区)	店舗サービ ス事業	事務所設備 等 放送設備等	9,693	3,248	1,092	2,543	16,577	2,520 (429)
		エネルギー 事業	事務所設備 等 LEDレン タル設備等	0	-	-	27	27	107 (1)
		合計		9,694	3,248	1,092	2,570	16,605	2,627 (430)
株アルメッ クス	本社 (東京都品 川区)	業務用シス テム事業	病院賃貸設備 等	349	502	356	765	1,975	650 (35)
株U-NEXT	本社 (東京都品 川区)	コンテンツ 配信事業	映像配信設 備 顧客管理設 備 事務所設備 等	33	-	1,509	278	1,821	256 (243)
		通信事業	顧客管理設 備 事務所設備 等	7	-	51	127	185	15 (104)
		合計		40	-	1,560	405	2,007	271 (347)
キャンシス テム株	本社 (東京都杉 並区)	店舗サービ ス事業	事務所設備 等 放送設備等	315	1,028	22	53	1,419	387 (50)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇入人員であります。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)USEN	本社 (東京都品川区)	店舗サービス事業	引込線等 構築物、 チュー ナー、ソ フトウエ ア購入	4,452	-	自己資金	2019年9月	2020年8月	
(株)アル メックス	本社 (東京都品川区)	業務用シ ステム事 業	病院賃貸 設備等	1,354	-	自己資金 及びリース	2019年9月	2020年8月	
(株)U-NEXT	本社 (東京都品川区)	コンテン ツ配信事 業	ソフトウ ェア、 サーバ ー機等	792	-	自己資金	2019年9月	2020年8月	
キャンシ ステム(株)	本社 (東京都杉並区)	店舗サー ビス事業	引込線等 構築物、 チュー ナー、ソ フトウエ ア購入	542	-	自己資金	2019年9月	2020年8月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,063,011	60,064,511	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であります。
計	60,063,011	60,064,511		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

2013年11月27日臨時株主総会決議

(付与対象者の区分及び人数：取締役3名、使用人44名)

	事業年度末現在 (2019年8月31日)	提出日の前月末現在 (2019年10月31日)
新株予約権の数(個)	212(注)1	207(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類と数(株)	普通株式 63,600(注)1、3	普通株式 62,100(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150(注)2、3	同左(注)2、3
新株予約権の行使期間	自 2016年12月25日 至 2023年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150(注)3 資本組入額 75(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 付与対象者の退職等による失効により、「新株予約権の数(個)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」が調整されております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 2015年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年9月1日 (注) 1	10,950,400	16,425,600		1,776		1,676
2017年12月1日 (注) 2	43,572,011	59,997,611		1,776		1,676
2017年12月1日 (注) 3		59,997,611	1,686	90	1,586	90
2017年1月1日～2017 年12月31日(注) 4	59,400	60,057,011	4	94	4	94
2018年1月1日～2018 年8月31日(注) 4	3,000	60,060,011	0	94	0	94
2018年9月1日～2019 年8月31日(注) 4	3,000	60,063,011	0	94	0	94

(注) 1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. (株)USENとの吸収合併による同社普通株式に対する当社普通株式の割当によるものであります。

3. 2017年12月1日付で減資の効力が発生し、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の一部を減少し繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が1,686百万円減少(減資割合94.7%)し、資本剰余金が1,586百万円減少しております。

4. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	29	16	31	8	4,755	4,855	
所有株式数 (単元)	-	15,888	4,612	157,346	6,214	39	416,506	600,605	2,511
所有株式数 の割合(%)	-	2.65	0.77	26.20	1.03	0.01	69.35	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	36,282,845	60.40
(株)UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区恵比寿1丁目23-13 アルカイビル5F	9,825,600	16.35
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,879,766	9.78
島田 亨	東京都港区	1,223,300	2.03
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	754,600	1.25
高橋 慧	東京都新宿区	424,200	0.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任 代理人: モルガン・スタンレー M U F G証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁 目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サ ウスタワー)	416,689	0.69
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	410,000	0.68
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	231,500	0.38
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	184,700	0.30
計		55,633,200	92.56

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,060,500	600,605	1単元の株式数は、100株でありま す。完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社における標 準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,511		
発行済株式総数	60,063,011		
総株主の議決権		600,605	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、経営成績及び事業環境を勘案しつつ、株主の皆様に対する安定的な配当の実施による利益還元及び将来的な企業価値向上に繋がる機動的な事業活動を可能にするための内部留保の充実を重要な経営戦略としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

2019年8月期におきましては、一定程度の経営成績を収めることができたことから1株当たりの配当金の配当予想を5円とすることを既に決定いたしております。

当社といたしましては、今後も継続的な配当を行うために事業基盤及び財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月28日 定時株主総会決議	300	5.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のため、コーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を充実し、競争力、成長力を高め、企業価値を向上させるとともに社会的責任を果たしていくため、当社は取締役会、監査役会、グループ経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能及び内部監査機能を中心に、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を中心に、効率的で適法な企業体制を構築、維持することとしております。

更に、当社及びグループ子会社の事業活動の適正と統制を確保するため、当社監査室が業務監査等のモニタリングを行う他、「グループ会社管理規程」を制定し、各社の事業活動の状況等をモニタリングし、当社グループとしてのガバナンス体制の推進を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

有価証券報告書提出日現在(2019年11月29日)、当社の経営体制は、取締役10名、監査役4名で構成されております。取締役会においては、社外取締役3名を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しております。

監査役会の構成については常勤監査役2名、非常勤監査役2名(非常勤監査役はいずれも社外監査役)で構成されております。

#### ( )取締役会

取締役会は取締役10名(うち独立社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、月1回の定例の他、必要に応じて臨時に開催し、法令・定款及び社内規程の定めにより、取締役会決議事項とされている重要性の高い事項について、慎重に意思決定を行っております。また、独立社外取締役3名と社外監査役2名が参加し、積極的な発言をすることにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。

当社の取締役の定数及び選任の決議要件に関する定款の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役社長CEOである宇野康秀、メンバーは島田亨、馬淵将平、田村公正、堤天心、大田安彦、工藤嘉高、(以下、社外取締役)佐藤明夫、夏野剛、伊串久美子であります。

#### ( )グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役(社外取締役を除く)、執行役員および当社が指定する事業会社社長をもって構成され、監査役も同席し、毎月1回以上、開催しております。社長の諮問機関として案件の決定の適正化を支援するとともに、業務執行の意思統一を図るために、当社の業務執行に関する重要事項について協議を行うことを目的に開催しております。

#### ( )監査役会

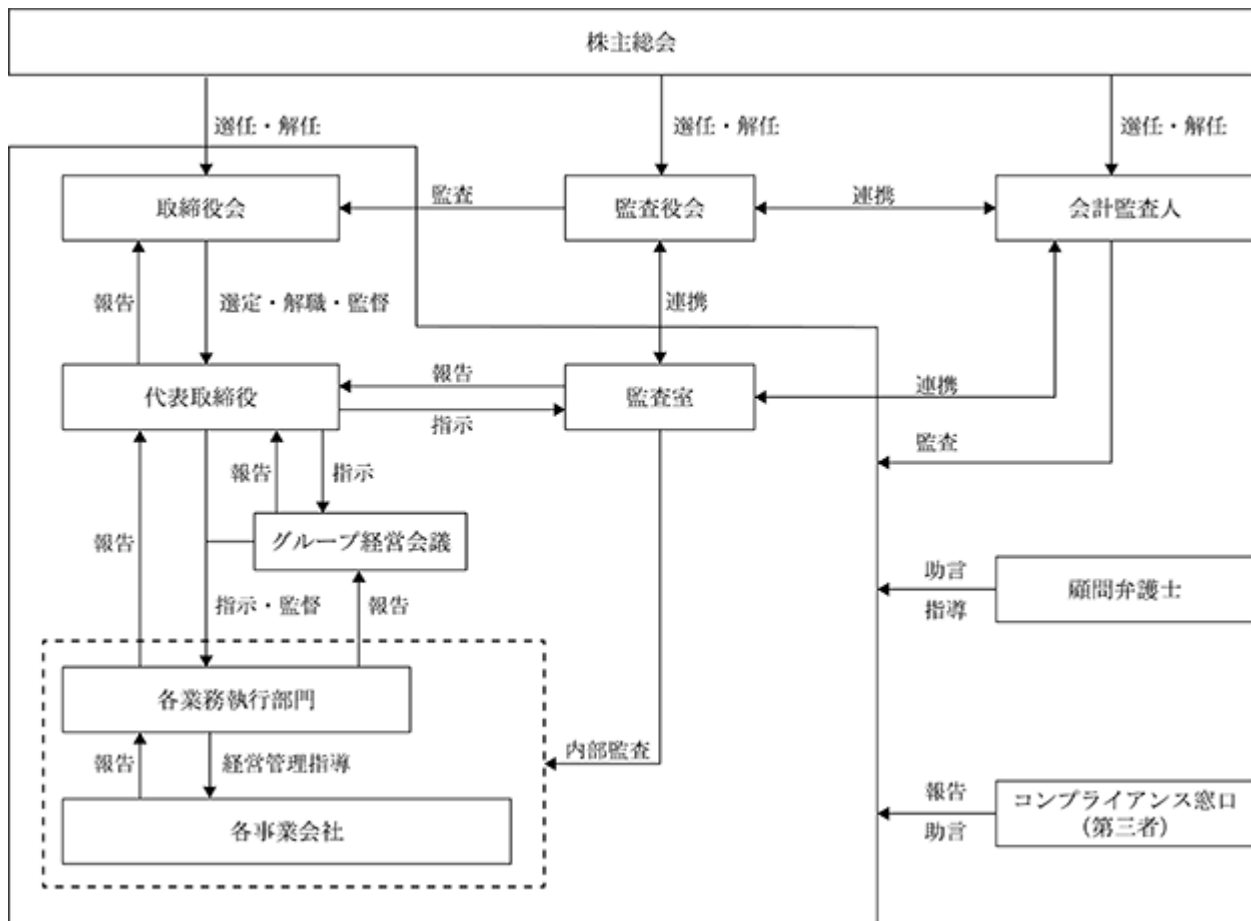
監査役会は、2名の常勤監査役と2名の非常勤監査役で構成されております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、監査室と定期的に打合せを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、実施方法、改善策について意見交換を行っております。また監査役は、社内各部署、各グループ会社の監査にあたり、監査室と連携して、役職員からのヒアリング、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

本報告書提出時点の構成員は、小林陽介、堀内雅生、(以下、社外監査役)北村行夫、須原伸太郎であります。

#### ( )内部監査担当者

当社では監査室を設置し、監査役と連携して各事業部門及び子会社の監査を実施し、その結果を四半期に一度取締役会に報告しております。

## コーポレート・ガバナンスの模式図(2019年11月29日現在)



当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の重要な課題の一つに位置付けております。当社は取締役会に独立社外取締役3名が参画しており、同じく独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営への監視・助言機能が十分に働いていると考えているため、現状の体制を選択しております。

## 企業統治に関するその他事項

## a. 内部統制システムの整備の状況

## ( )取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社および子会社（以下「当社グループ」といいます。）の取締役および使用人（以下「役職員」といいます。）の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、「USEN-NEXT グループ行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
- ・当社グループの役職員による「USEN-NEXT グループ行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、「内部通報規程」を整備します。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの各業務執行部門（子会社を含みます。）の活動全般に関して内部監査を実施します。

## ( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・戦略決定、経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。
- ・経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入します。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任します。
- ・業務執行に関する重要事項について、社長を議長とし毎月1回以上開催する経営会議にて協議を行います。

## ( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。取締役および監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

## b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・総合的なリスク管理に関する「リスクマネジメント基本規程」を定め、当社グループに重大な影響をおよぼすリスク全般の管理およびリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。
- ・経営あるいは事業活動に重大な影響を与えるまたは与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規程」を制定し、緊急時対応が的確に行えるよう体制を整備します。

## c. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備

- ・当社および当社グループ各社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築および運用の権限ならびに責任を有するものとします。
- ・当社の監査室は、重要性に鑑み当社および当社グループ各社の内部監査を実施するものとします。また、内部統制の構築および運用に関する検証、ならびに情報の共有化等を行うものとします。
- ・当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置して、当社グループ各社における内部統制の構築および運用の高度化を目指すものとします。
- ・また、当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築および運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとします。
- ・上記の体制は当社グループを網羅する「グループ会社管理規程」「内部通報規程」「内部監査規程」等の諸規程にもとづき、組織的に実施されるものとします。

d. 責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任については累積投票によらないものとしております。

f. 株主総会決議を取締役会決議にした事項

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	宇野 康秀	1963年 8月12日生	1988年 4月 ㈱リクルートコスモス(現㈱コスモスイニシア)入社 1989年 6月 ㈱コスモスイニシア)入社 ㈱インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))代表取締役 1998年 3月 ㈱サイバーエージェント 取締役 1998年 7月 ㈱大阪有線放送社(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS)代表取締役 1999年 6月 ユーズ音楽出版(株)(現㈱ユーズミュージック)取締役 2000年 7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現アルテリア・ネットワークス(株))代表取締役 2001年 1月 ㈱日光堂(現㈱エクシング)取締役 2003年 3月 楽天(株) 取締役 2004年12月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株))代表取締役 2010年 7月 当社代表取締役社長 2010年12月 ㈱U-NEXTマーケティング 取締役(現任) 2011年 5月 ㈱U-MX 取締役(現任) 2014年 3月 ㈱USEN 取締役会長 ㈱アルメックス 取締役会長(現任) ㈱Next Innovation 取締役(現任) 2017年 1月 Y.U-mobile(株) 取締役(現任) 2017年12月 当社代表取締役社長CEO(現任) ㈱USEN 取締役会長(現任) ㈱U-NEXT 取締役会長(現任) ㈱USEN ICT Solutions 取締役会長(現任) ㈱USEN Media 取締役会長(現任) ㈱USEN NETWORKS 取締役会長 ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長(現任) 2018年10月 キャンシステム(株) 取締役(現任) 2019年 1月 ㈱USEN NETWORKS 取締役(現任) 2019年 3月 ㈱USEN Smart Works 取締役会長(現任)	(注) 3	46,110,556 (注) 6



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長 COO	島田 亨	1965年3月3日生	1987年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社 1989年6月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))設立 1989年9月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))取締役 2004年11月 (株)楽天野球団 取締役副社長 2004年12月 (株)楽天野球団 取締役社長 2005年3月 楽天(株) 取締役 2006年3月 楽天(株) 常務執行役員 2008年1月 (株)楽天野球団 代表取締役社長兼オーナー 2014年8月 楽天(株) 副社長執行役員 2014年11月 楽天(株) 代表取締役 2016年6月 トランス・コスモス(株) 社外取締役(現任) 2017年1月 当社特別顧問 2017年3月 当社取締役副社長COO 2017年6月 (株)U-MX 取締役(現任) 2017年11月 (株)アルメックス 取締役(現任) 2017年12月 当社取締役副社長COO、経営企画室長 (株)USEN 取締役(現任) (株)U-NEXT 取締役(現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役(現任) (株)USEN Media 取締役(現任) (株)USEN NETWORKS 代表取締役社長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役(現任) 2018年2月 USEN-NEXT Design 取締役(現任) 2018年6月 (株)ツクイ 社外取締役(現任) 2019年1月 (株)USEN NETWORKS 取締役会長(現任) 2019年6月 三谷産業(株) 社外取締役(現任) 2019年9月 当社取締役副社長COO(現任) (株)Next Innovation 取締役(現任)	(注)3	1,223,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 CFO	馬淵 将平	1972年11月4日生	1995年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 2007年1月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 2009年4月 (株)USEN 入社 常務執行役員CFO 2010年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO (株)アルメックス 取締役 2011年3月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO、経営企画室長 2011年11月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 2013年11月 (株)アルメックス 代表取締役社長(現任) 2013年12月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO 2017年7月 当社取締役 2017年12月 当社常務取締役CFO(現任) 2019年9月 (株)Next Innovation 取締役(現任)	(注) 3	98,711
常務取締役	田村 公正	1971年6月20日生	1994年3月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 2009年4月 (株)USEN 営業本部長 2010年3月 (株)USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長 2011年11月 (株)USEN 副社長執行役員(営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌)、集客支援事業部長 2012年12月 (株)USEN 副社長執行役員(営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌) 2013年11月 (株)USEN 代表取締役社長 (株)U's AD(現(株)USENテクノサービス) 代表取締役社長 2013年12月 (株)USEN 代表取締役社長、コーポレート本部長 2014年9月 (株)USEN 代表取締役社長 2016年4月 (株)USEN 代表取締役社長、コーポレート統括部長 2017年7月 当社取締役 2017年11月 (株)ユーズミュージック 取締役(現任) 2017年12月 当社常務取締役(現任) (株)USEN 代表取締役社長(現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役(現任) 2018年10月 キャンシテム(株) 取締役(現任) 2019年9月 (株)USENテクノサービス 取締役(現任)	(注) 3	97,654

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	堤 天心	1977年9月15日生	2002年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社 2006年7月 (株)USEN 入社 2010年11月 (株)USEN U-NEXT事業部長 2010年12月 当社取締役(現任) (株)U-NEXTマーケティング 取締役(現任) 2017年6月 Y.U-mobile(株) 取締役(現任) 2017年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長(現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役(現任)	(注)3	120,900
取締役	大田 安彦	1968年9月12日生	1992年3月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS)入社 2009年9月 (株)USEN ビジネスインテグレーション事業部長 2011年3月 (株)USEN 執行役員、企業法人本部長 2012年11月 (株)USEN 常務執行役員(中国事業推進室管掌)、企業法人本部長 2013年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員(中国事業推進室、放送企画本部管掌)、企業法人本部長 2014年9月 (株)USEN 取締役常務執行役員(営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌) 2015年6月 (株)USEN 取締役常務執行役員(地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、事業推進統括部長 2016年9月 (株)USEN 取締役常務執行役員(法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、地区営業統括部長 2017年7月 当社取締役(現任) 2017年12月 (株)USEN 取締役副社長(現任) (株)USEN Media 取締役(現任) (株)USEN NETWORKS 取締役(現任)	(注)3	97,231
取締役	工藤 嘉高	1967年1月22日生	1990年10月 キャンシステム(株) 入社 1993年3月 キャンシステム(株) 西川崎営業所長 1996年12月 キャンシステム(株) 事業推進部長 1999年1月 キャンシステム(株) 取締役 2002年8月 キャンシステム(株) 取締役、新宿管理局長 2004年2月 キャンシステム(株) 取締役、東日本本部長 2008年5月 キャンシステム(株) 専務取締役 2009年6月 キャンシステム(株) 代表取締役(現任) 2018年11月 当社取締役(現任)	(注)3	1,054

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐藤 明夫	1966年2月4日生	1997年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2003年3月 佐藤総合法律事務所開設(現職) 2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役(現任) 2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取 締役(現任) 2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常 勤講師(現任) 2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ(現 東京きらぼしフィナンシャルグルー プ) 社外取締役 2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役(現任) 2016年6月 あおぞら信託銀行(株)(現GMOあおぞら ネット銀行(株)) 社外取締役(現任) 2017年7月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	夏野 剛	1965年3月17日生	1988年4月 東京ガス(株) 入社 1996年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ 移動通信網(株)(現(株) NTTドコモ) 入社 2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTT ドコモ) 執行役員マルチメディアサー ビス部長 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研 究科 特別招聘教授(現任) 2008年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取 締役(現任) ぴあ(株) 取締役 トランスコスモス(株) 社外取締役(現 任) 2009年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役 2009年9月 グリー(株) 社外取締役(現任) 2010年12月 当社社外取締役(現任) 2014年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO 取締役 2016年8月 日本オラクル(株) 社外取締役(現任) 2017年6月 (株)AWSホールディングス(現(株)Ubi com ホールディングス) 社外取締役 2018年11月 (株)KADOKAWA 取締役(現任) 2019年2月 (株)ドワンゴ 代表取締役社長(現任)	(注)3	15,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊串 久美子	1968年9月3日生	2000年10月 デロイト・トーマツ・コンサルティング(株) テレコム&メディア事業部 マネジャー 2003年1月 日本ビューレット・パッカード(株) 戦略企画部門マネジャー 2003年9月 日本ビューレット・パッカード(株) 経営企画室渉外部部長兼日本代表ロビイスト 2006年6月 エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 経営企画部門部門長兼新規事業開発部長 エーオン・リスク・サービス・ジャパン(株) 営業市場開発部長 エーオン・コンサルティング・ジャパン(株) HRコンサルティング・ディレクター 2009年6月 ハーバード大学公共政策大学院 行政学修士号(MPA)取得 2011年9月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジネス・サービス事業戦略・市場開発部長 2012年7月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジネス・サービス事業コンサルティング部門アソシエイト・パートナー 2014年9月 (株)霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長(CEO兼COO) 2015年11月 (株)USEN 社外取締役 2016年4月 (株)アマガサ 社外取締役 2017年7月 当社社外取締役(現任) 2018年7月 (株)ビジョナリーホールディングス 社外取締役(現任)	(注) 3	209

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	小林 陽介	1967年12月18日生	2003年3月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS)入社 2004年9月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 経理部長 2006年6月 (株)アルメックス 監査役 2007年3月 (株)USEN 管理本部副本部長 2008年11月 (株)USEN 執行役員管理本部副本部長 2009年4月 (株)USEN 執行役員管理本部長 2009年9月 (株)USEN 常務執行役員管理本部長 2009年11月 (株)ユーズミュージック 監査役(現任) 2014年11月 (株)USEN 監査役 (株)アルメックス 監査役(現任) 2015年2月 (株)USENテクノサービス 監査役(現任) 2017年7月 当社監査役(現任) 2017年12月 (株)USEN 監査役(現任) (株)U-NEXT 監査役(現任) (株)USEN Media 監査役(現任) (株)USEN NETWORKS 監査役(現任) 2018年2月 USEN-NEXT Design(株) 監査役(現任) 2018年10月 キャンシステム(株) 監査役(現任)	(注)4	3,209
常勤監査役	堀内 雅生	1969年11月13日生	1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス(株)(現大和企業投資(株))入社 1995年4月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))入社 1998年3月 (株)サイバーエージェント 社外監査役 2009年4月 (株)USEN入社、内部統制室長 2010年5月 税理士登録 2010年12月 当社取締役管理本部長 (株)U-NEXTマーケティング 監査役(現任) 2011年5月 (株)U-MX 監査役(現任) 2014年3月 (株)Next Innovation 監査役(現任) 2015年9月 (株)LOHASTYLE 社外取締役 2016年12月 当社取締役総合企画室長 2017年1月 Y.U-mobile(株) 監査役(現任) 2017年7月 当社監査役(現任) (株)USEN ICT Solutions 監査役(現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役(現任) 2017年12月 (株)サイバーエージェント 社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年3月 早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理修士(MBA)取得 2019年3月 (株)USEN Smart Works 監査役(現任)	(注)4	27,200
監査役	北村 行夫	1945年10月5日生	1977年4月 弁護士登録 井上四郎法律事務所入所 1980年4月 虎ノ門総合法律事務所開設 所長(現任) 2009年11月 (株)USEN 社外監査役 2013年6月 (株)トーテック 社外取締役 2017年7月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	須原 伸太郎	1970年9月29日生	1993年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社	(注)5	8,554
			1996年4月	公認会計士登録		
			1997年4月	(株)マッキンゼーエリクソン 入社		
			1999年10月	(株)エスネットワークス 代表取締役(現任)		
			2008年11月	(株)アルパ(現グローバル・ゴルフメディアグループ(株)) 監査役		
			2010年6月	ビズキューブ・コンサルティング(株)(現BCホールディングス(株)) 監査役		
			2010年12月	当社社外監査役(現任)		
			2013年7月	(株)キネマ旬報社 社外取締役		
			2015年4月	REVICパートナーズ(株) 社外取締役(現任)		
			2016年3月	ラオックス(株) 社外取締役(現任)		
			2016年8月	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役(現任)		
計						47,803,578

- (注) 1. 取締役 佐藤明夫、夏野剛及び伊串久美子は、社外取締役であります。
2. 監査役 北村行夫、須原伸太郎は、社外監査役であります。
3. 2019年11月29日開催の定時株主総会による選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2017年7月10日開催の臨時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2017年3月30日開催の定時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 代表取締役社長 宇野康秀の所有株式数は同氏の株式数と同氏の資産管理会社である(株)UNO-HOLDINGSが保有する株式数の合計であります。
7. 取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、USEN-NEXT HOLDINGS役員持株会における本人の持分を含めております。
8. 各候補者の略歴に記載されている(株)USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した(株)USEN(旧(株)大阪有線放送社。現在の(株)USEN-NEXT HOLDINGS)を指しており、経営統合以降は、現在の(株)USENを指しております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、外取締役佐藤明夫氏は、弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督を行う社外取締役として適任と考えております。

社外取締役夏野剛氏は、情報通信の分野において高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社事業の推進にあたり、客観的な立場から意見や提案を行う社外取締役として適任と考えております。

社外取締役伊串久美子氏は、複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験による高い見識から事業戦略の策定、新規事業、海外進出に精通されており、当社の経営における重要課題の意思決定において実効性を強化する社外取締役に適任と考えております。

当社の社外監査役2名は、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者と、長年監査役を歴任し、豊富な経験を有する有識者であり、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。

社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。社外取締役である夏野剛氏、伊串久美子氏及び社外監査役である須原伸太郎氏は、当社株式を保有しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査状況、会計監査状況及びその結果について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めること等により、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つために、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役は4名で、2名が社外監査役です。

監査役会は毎月開催され、実効性が高い効率的な監査に資するよう、監査役間の情報共有が行われており、適時に監査室からの内部監査の報告が行われ意見交換しております。

監査役は取締役会に出席し、独立した立場から経営に対する適正な監視を行っており、常勤監査役は取締役会以外の社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧、役職員へのヒアリングを定期的に行っております。また、会計監査人と監査の方法・結果について意見交換を定期的に行っております。

なお、監査役の職務を補佐するため、スタッフを配置し、監査役の機能の強化に努めております。

#### 内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。監査室は、事業年度ごとに内部監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と被監査部門に報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指摘すると共に、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

三優監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

山本 公太

河合 秀敏

畑村 国明

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、その他10名

##### d. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、品質管理体制、独立性、経営者・財務経理部門とのコミュニケーションなどの選定方針の項目に基づき会計監査人を評価した結果、会計監査は適正であったと総合的に判断しております。



## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53		65	
連結子会社	26		35	
計	80		100	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社				
計				

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

監査日程等を勘案した上で、社内決裁手続きを経て決定しております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は、2017年7月10日開催の臨時株主総会において、400百万円以内と決議され、また、監査役の報酬限度額は、2010年12月開催の臨時株主総会において、50百万円以内と決議されております。当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、各取締役の報酬額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において各取締役へ配分するものとし、取締役会から一任された代表取締役社長CEO宇野康秀が、社外取締役に事前説明し、客観的な助言を受けた上で、それぞれの役位、貢献度等を勘案し決定しております。各監査役の報酬額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において各監査役へ配分するものとし、職務内容、経験及び当社の状況等を勘案のうえ監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	290	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	2
社外役員	24	24	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係の強化などを総合的に勘案し、主に取引先の株式を保有しております。当社が保有する政策保有株式については、当社の財務部門ならびに取引の担当部門において、中長期的に当社グループの企業価値の向上に資するか否かという観点から取引の担当部署（事業子会社含む）とグループ経営企画部門並びにグループ管理統括部門がそれぞれの視点より複視的に検討しており、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減する方針です。また、保有する株式についてコーポレートガバナンスチームにおいて取引関係の維持・強化や事業運営上の必要性等の保有意義を取りまとめ、取締役会において保有の適否の検討を行っております。なお、当社では、保有する政策保有株式については中長期的な視点で企業価値向上につながるか、または当社の株式保有の意義が損なわれないかを当社判断基準として議決権の行使を行います。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	144
非上場株式以外の株式	8	467

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	6	取引先持株会を通じた株式の取得

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄) (注)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	60
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 株式数が減少した非上場株式のうち1銘柄は、当事業年度における当該株式の追加取得による関係会社株式への区分変更に伴うものであります。

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ゲオホールディングス	75,155	71,517	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は持株会による取得によります。	無
	100	115		
(株)プレミアムウォーターホールディングス	104,940	104,940	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	178	159		
(株)ジェイエスピー	23,000	23,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	96	118		
(株)光通信	2,703	2,703	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	67	56		
(株)いなげや	8,323	8,005	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は持株会による取得によります。	無
	13	13		
(株)フジオフードシステム	3,373	3,107	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は持株会による取得によります。	無
	9	6		
AOKIホールディングス	1,800	1,800	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	1	2		
マルシェ(株)	52	52	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	0	0		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。保有の合理性については、取締役会において当社グループの事業戦略及び取引上の関係などを総合的に勘案し、保有の適切性及び合理性について確認いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年9月1日から2019年8月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当事業年度（2018年9月1日から2019年8月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年9月1日から2019年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年9月1日から2019年8月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3．決算期変更について

2017年7月10日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。したがって、決算期変更の経過期間である前連結会計年度及び前事業年度は2018年1月1日から2018年8月31日までの8か月間となっております。

### 4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 13,708	3 20,562
受取手形及び売掛金	17,315	5 19,162
たな卸資産	1 3,520	1 4,895
その他	4,730	5,116
貸倒引当金	1,927	1,105
流動資産合計	37,348	48,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,161	47,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,699	36,315
建物及び構築物(純額)	3 11,461	3 11,174
土地	3 3,960	3 4,778
その他	4,266	4,236
有形固定資産合計	19,689	20,189
無形固定資産		
のれん	47,905	54,217
その他	3,669	3,979
無形固定資産合計	51,574	58,197
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,945	2 1,628
長期貸付金	8,198	4,702
繰延税金資産	8,624	11,465
その他	2,334	2,432
投資損失引当金	-	218
貸倒引当金	4,778	4,779
投資その他の資産合計	17,324	15,231
固定資産合計	88,588	93,618
資産合計	125,936	142,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,067	5 22,757
短期借入金	7 2,500	7 2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,6 4,906	3,6 4,986
賞与引当金	658	714
販売促進引当金	132	207
役員賞与引当金	7	7
設備関連補修引当金	30	30
その他の引当金	7	4
その他	13,556	15,856
流動負債合計	35,866	47,062
<b>固定負債</b>		
設備関連補修引当金	241	221
長期借入金	3,6 71,534	3,6 65,938
退職給付に係る負債	2,699	3,230
役員退職慰労引当金	-	128
その他	588	4,498
固定負債合計	75,065	74,017
負債合計	110,931	121,080
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	94	94
資本剰余金	11,089	11,090
利益剰余金	3,635	9,704
株主資本合計	14,819	20,890
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	152	141
退職給付に係る調整累計額	13	93
その他の包括利益累計額合計	139	234
非支配株主持分	45	45
純資産合計	15,004	21,170
負債純資産合計	125,936	142,250

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	
売上高		107,932		175,769
売上原価	4	61,984	4	106,016
売上総利益		45,948		69,753
販売費及び一般管理費	1	39,941	1	61,513
営業利益		6,006		8,239
営業外収益				
移転補償金		-		143
その他		135		227
営業外収益合計		135		370
営業外費用				
支払利息		995		1,423
支払手数料		16		274
その他		117		208
営業外費用合計		1,130		1,907
経常利益		5,012		6,702
特別利益				
固定資産売却益		-	2	310
投資有価証券売却益		0		56
特別利益合計		0		367
特別損失				
固定資産除却損	3	501	3	727
投資有価証券評価損		0		824
関係会社株式評価損		110		496
投資損失引当金繰入額		-		218
その他		54		56
特別損失合計		666		2,323
税金等調整前当期純利益		4,345		4,747
法人税、住民税及び事業税		857		1,063
法人税等調整額		307		2,385
法人税等合計		1,165		1,322
当期純利益		3,180		6,069
非支配株主に帰属する当期純利益		11		0
親会社株主に帰属する当期純利益		3,169		6,069

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)
当期純利益	3,180	6,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	10
退職給付に係る調整額	44	106
その他の包括利益合計	57	95
包括利益	3,237	6,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,226	6,164
非支配株主に係る包括利益	11	0



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94	11,086	767	11,948
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			3,169	3,169
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0
合併による増加		15	294	279
持分法の適用範囲の変動			7	7
子会社株式の追加取得		11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	3	2,867	2,871
当期末残高	94	11,089	3,635	14,819

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	57	81	122	12,152
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					3,169
新株の発行(新株予約権の行使)					0
合併による増加					279
持分法の適用範囲の変動					7
子会社株式の追加取得					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	44	57	77	19
当期変動額合計	13	44	57	77	2,851
当期末残高	152	13	139	45	15,004

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94	11,089	3,635	14,819
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			6,069	6,069
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0
合併による増加				-
持分法の適用範囲の変動				-
子会社株式の追加取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	0	6,069	6,070
当期末残高	94	11,090	9,704	20,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	13	139	45	15,004
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					6,069
新株の発行(新株予約権の行使)					0
合併による増加					-
持分法の適用範囲の変動					-
子会社株式の追加取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	106	95	0	95
当期変動額合計	10	106	95	0	6,165
当期末残高	141	93	234	45	21,170

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,345	4,747
減価償却費	4,492	5,759
のれん償却額	2,281	3,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	580	857
賞与引当金の増減額(は減少)	648	37
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	218
移転損失引当金の増減額(は減少)	75	-
設備関連補修引当金の増減額(は減少)	24	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	129
その他の引当金の増減額(は減少)	25	71
受取利息及び受取配当金	13	33
支払利息	995	1,423
持分法による投資損益(は益)	19	25
固定資産除却損	501	727
固定資産売却損益(は益)	-	305
投資有価証券売却損益(は益)	0	56
投資有価証券評価損益(は益)	0	824
関係会社株式評価損	110	496
移転補償金	-	143
売上債権の増減額(は増加)	1,789	1,659
たな卸資産の増減額(は増加)	199	1,276
仕入債務の増減額(は減少)	1,339	8,177
未払金の増減額(は減少)	1,137	1,308
前受金の増減額(は減少)	363	195
その他	238	245
小計	12,116	22,321
利息及び配当金の受取額	12	34
利息の支払額	1,001	1,423
移転補償金の受取額	-	143
法人税等の支払額	1,049	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,078	19,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,873	4,168
有形固定資産の売却による収入	-	683
有形固定資産の除却による支出	695	867
無形固定資産の取得による支出	979	1,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 885
関係会社株式の取得による支出	-	434
その他	61	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,486	6,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	3,615	5,616
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	100	-
その他	206	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,922	6,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670	6,851
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	13,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,708	1 20,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、(株)USEN Smart Works等を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、キャンシステム(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)minimini-NEXT

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～52年

無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効年数(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

販売促進引当金

一部の連結子会社は、販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 設備関連補修引当金

一部の連結子会社は、放送設備等の事業用資産を適正に使用するにあたり、関連して発生する補修費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

#### 投資損失引当金

一部の連結子会社は、関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

##### ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年8月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,456百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,455百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が0百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が0百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「産業廃棄物処理代」「違約金収入」「持分法による投資利益」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」「違約金収入」「持分法による投資利益」及び「その他」に表示していた21百万円、18百万円、19百万円、76百万円は、「その他」135百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました134百万円は、「支払手数料」16百万円、「その他」117百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として表示しております。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた54百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」54百万円として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 238百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」 0百万円、「投資有価証券評価損益(は益)」 0百万円、「その他」 238百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた 192百万円は、「その他」 206百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
商品及び製品	1,266百万円	1,948百万円
仕掛品	192	278
原材料及び貯蔵品	2,061	2,669
計	3,520	4,895

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
投資有価証券(株式)	739百万円	762百万円

3 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
現金及び預金	4,016百万円	4,887百万円
1年内回収予定の長期貸付金(注)	3,846	4,366
建物	990	914
土地	3,209	4,018
投資有価証券(注)	76,303	81,939
長期貸付金(注)	22,817	21,041
計	111,182	117,166

(注) 1年内回収予定の長期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金につきましては、連結財務諸表上、相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,020百万円	4,020百万円
長期借入金	70,285	65,555
合計	74,305	69,575

4 保証債務

(1) 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
USEN Business Design(株)	29百万円	20百万円

5 期末日満期手形

(1) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円
支払手形	-	69

## 6 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ. 2017年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ. 2017年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。

ハ. 2018年2月期以降（2018年2月期を含む。）の各中間期末及び2018年8月期以降（2018年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結（1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。

ニ. 2019年2月期以降（2019年2月期を含む。）の各中間期末及び2018年8月期以降（2018年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（3）を1.05以上に維持すること。

（1）簡易連結：当社を頂点とした旧株式会社USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結

（2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債 / EBITDA

（3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前） / （有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + 割引料 + コミットメントフィー）

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,020百万円	4,020百万円
長期借入金	70,285	65,555
合計	74,305	69,575

7 当社は、2017年3月に締結した金銭消費貸借契約（シンジケートローン）において貸出コミットメントを設定するとともに、連結子会社においては主要金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	9,500百万円	9,500百万円
借入実行残高	2,500	2,500
差引額	7,000	7,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
給与手当	13,202百万円	20,272百万円
支払手数料	5,196	9,549
販売促進費	3,700	7,018
賞与引当金繰入額	620	685
貸倒引当金繰入額	700	285
役員退職慰労引当金繰入額	-	3
役員賞与引当金繰入額	5	7
退職給付費用	356	532
販売促進引当金繰入額	17	-

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示していなかった「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	- 百万円	79百万円
土地	-	231
その他	-	0
計	-	310

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	477百万円	668百万円
その他	23	58
計	501	727

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
31百万円	110百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	40	14
組替調整額	-	1
税効果調整前	40	15
税効果額	27	4
その他有価証券評価差額金	13	10
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	0	70
組替調整額	52	82
税効果調整前	52	153
税効果額	8	47
退職給付に係る調整額	44	106
その他の包括利益合計	57	95

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,057,011	3,000	-	60,060,011
合計	60,057,011	3,000	-	60,060,011

(注) 普通株式の増加の内訳は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,060,011	3,000	-	60,063,011
合計	60,060,011	3,000	-	60,063,011

(注) 普通株式の増加の内訳は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	5.00	2019年8月31日	2019年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)
現金及び預金勘定	13,708百万円	20,562百万円
拘束性預金	-	2
現金及び現金同等物	13,708	20,559

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにキャンシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,098百万円
固定資産	2,248
のれん	9,788
流動負債	2,203
固定負債	5,317
株式の取得価額	5,614
現物出資した子会社株式	3,570
過年度に支払った株式取得	544
現金及び現金同等物	614
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	885

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年 8月31日)	当連結会計年度 (2019年 8月31日)
1年内	933	1,043
1年超	3,752	2,764
合計	4,685	3,807



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金並びに企業買収資金となっており、主に金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び該当金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、運転資金及び設備資金並びに企業買収資金であり、償還日は最長で決算日後4年7か月であります。長期借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,708	13,708	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,315		
貸倒引当金(*1)	325		
	16,990	16,990	-
(3) 投資有価証券	473	473	-
(4) 長期貸付金(*2)	8,211		
貸倒引当金(*1)	4,478		
	3,733	3,733	-
資産計	34,906	34,906	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,067	14,067	-
(2) 短期借入金	2,500	2,500	-
(3) 長期借入金(*3)(*4)	76,441	76,430	10
負債計	93,008	92,998	10

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(\*4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,562	20,562	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,162		
貸倒引当金(*1)	309		
	18,853	18,853	-
(3) 投資有価証券	502	502	-
(4) 長期貸付金(*2)	4,715		
貸倒引当金(*1)	4,493		
	222	222	-
資産計	40,141	40,141	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,757	22,757	-
(2) 短期借入金	2,500	2,500	-
(3) 長期借入金(*3)(*4)	70,924	70,918	6
負債計	96,182	96,176	6

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(\*3) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(\*4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
非上場株式	1,631	263
関係会社株式( )	739	762
債券(社債)	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

( ) 関係会社株式に対して、投資損失引当金218百万円を計上しております。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,708	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,315	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	100	-	-
長期貸付金(注)	163	1,751	1,783	35
合計	31,187	1,851	1,783	35

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,562	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,162	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	100	-	-
長期貸付金(注)	84	64	66	7
合計	39,810	164	66	7

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	4,906	4,886	4,403	4,020	4,020	54,205
合計	7,406	4,886	4,403	4,020	4,020	54,205

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	4,986	4,403	4,020	4,020	53,495	-
合計	7,486	4,403	4,020	4,020	53,495	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	473	105	368
	小計	473	105	368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
	合計	473	105	368

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,631百万円)及び債券(社債)(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	482	125	357
	小計	482	125	357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	20	23	3
	小計	20	23	3
	合計	502	148	353

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)及び債権(社債)(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	56	0
合計	11	56	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、有価証券について1,320百万円(その他有価証券の株式824百万円、関係会社株式496百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,647	989	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	989	330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、前払退職金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社において、選択制の確定拠出型の年金制度を設けておりません。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
退職給付債務の期首残高	3,326	3,328
勤務費用	132	214
利息費用	14	20
数理計算上の差異の発生額	11	128
退職給付の支払額	132	257
新規連結による増加額	-	660
退職給付債務の期末残高	3,328	4,094

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
年金資産の期首残高	601	629
期待運用収益	8	12
数理計算上の差異の発生額	11	198
事業主からの拠出額	30	38
退職給付の支払額	0	14
年金資産の期末残高	629	864

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,960	2,210
年金資産	629	864
	1,331	1,346
非積立型制度の退職給付債務	1,368	1,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,699	3,230
退職給付に係る負債	2,699	3,230
連結貸借対照表に計上された負債と純資産の純額	2,699	3,230

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
勤務費用	132	214
利息費用	14	20
期待運用収益	8	12
数理計算上の差異の費用処理額	53	82
過去勤務費用の費用処理額	0	0
その他	-	0
確定給付制度に係る 退職給付費用	190	305

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果及び非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	53	153
合計	52	153

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果及び非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
未認識過去勤務費用	0	0
未認識数理計算上の差異	20	133
合計	20	132

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
生命保険一般勘定	72%	54%
生命保険特別勘定	-	25%
債券	25%	19%
株式	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
割引率	0.22% ~ 0.86%	0.06% ~ 0.86%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度166百万円、当連結会計年度226百万円です。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
一般管理費の株式報酬費		

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 147,000株
付与日	2013年12月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 2013年12月24日 至 2016年12月24日
権利行使期間	自 2016年12月25日 至 2023年11月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2015年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	66,600
権利確定	
権利行使	3,000
失効	
未行使残	63,600

(注) 2015年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っているため、分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	1,015
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 2015年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っているため、分割後の価格に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 41百万円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 2百万円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金不算入額	232百万円	245百万円
退職給付に係る負債	881	1,037
貸倒引当金繰入限度超過額	2,541	1,736
繰越欠損金(注2)	33,662	6,599
投資有価証券評価損否認	148	338
土地評価損否認	7,471	7,203
減価償却限度超過額	1,399	1,180
未確定債務	475	1,761
資産除去債務否認	226	221
その他	1,384	1,716
繰延税金資産小計	48,423	22,041
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	3,642
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	6,609
評価性引当額小計(注1)	39,423	10,251
繰延税金資産合計	8,999	11,789
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務	112	79
その他	263	245
繰延税金負債合計	375	324
繰延税金資産の純額	8,624	11,465

注1 評価性引当額が29,171百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において繰越欠損金が期限切れになったことに伴い当該繰越欠損金に係る評価性引当額26,229百万円が減少したこと及び連結子会社の土地譲渡契約締結に伴い当該土地評価損否認に係る評価性引当額4,346百万円が減少したためであります。

## 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	4,674	12	3	-	55	1,854	6,599
評価性引当額	2,901	12	3	-	55	669	3,642
繰延税金資産	1,772	-	-	-	-	1,184	(b)2,957

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金6,599百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産を2,957百万円計上しております。当該繰延税金資産2,957百万円は、主に2017年12月1日付で当社との吸収合併により消滅した被合併法人である㈱U-NEXT SPC1及び㈱USENから承継した税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであり、主に将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	34.8%	34.6%
(調整)		
評価性引当額	10.2%	84.3%
住民税均等割	3.3%	4.1%
連結納税適用による影響	2.2%	1.5%
のれん償却	15.1%	21.0%
子会社税率差異	1.8%	2.1%
その他	12.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	27.9%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年10月1日にキャンシステム(株)の全株式を取得し、完全子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	キャンシステム(株)
事業の内容	音楽・映像放送事業、セキュリティ事業、カード決済関連事業、インターネット関連事業

企業結合を行った主な理由

近年の音楽放送市場を取り巻く環境はインターネット技術の普及等により実質的な競争環境が大きく変化しております。その中で、(株)USENは2015年8月6日にキャンシステムとの間で資本業務提携に係る契約および資金貸付に係る契約(以下「原貸付契約」)を締結し、出資の受入れ、資金の借入れ及び音楽放送サービス以外の業務での提携等の協力関係を継続してまいりました(なお、(株)USENが引き受けたキャンシステムの株式及び原貸付契約に基づくキャンシステムに対する債権は当社に承継されております。)。しかし、事業競争力を強化し音楽放送事業をはじめとする各種サービスを安定的に展開していくためには、当社グループとの間でより強固な関係を構築するとともに、財務基盤を強化して現在キャンシステムが取り組んでおります事業構造改革を加速させる必要があるとの判断から今般の合意に至ったものであります。

企業結合日

2015年8月26日 第1回目の株式取得

2018年10月1日 第2回目の株式取得

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	10.00%
取得日に取得した議決権比率	90.00%
取得後の議決権比率	100.00%

なお、同社普通株式の全てを取得することを目的とした第1回目の株式取得及び第2回目の株式取得による一連の株式取得を、一体の取引として処理しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び貸付金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年12月1日から2019年8月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	第1回目の株式取得	544百万円
	現金及び預金	第2回目の株式取得	1,500百万円
	貸付金	第2回目の株式取得	3,570百万円
取得原価			5,614百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

発生しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,788百万円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,098百万円
固定資産	2,248百万円
資産合計	3,346百万円
流動負債	2,203百万円
固定負債	5,317百万円
負債合計	7,520百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である(株)USEN ICT SolutionsのSaaS事業

事業の内容：主として法人向け回線販売を行っております。

企業結合日

2019年5月1日

企業結合の法的形式

(株)USEN ICT Solutions(当社の連結子会社)を分割会社、(株)USEN Smart Works(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

(株)USEN Smart Works(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

近年、成長著しく、今後も大きな成長が見込まれるSaaS事業において、当社グループが保有する顧客資産の活用及び各グループ会社と連携して飲食・小売等の法人チェーン企業やホテル等への加入促進を図るため、(株)USEN ICT Solutionsのクラウドサービス部を分社して、新会社を設立することを決断したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

一部の連結子会社は、主に店舗サービス事業に使用する同軸ケーブル等の施設に係る電柱等の賃貸借契約等において原状回復義務を負っておりますが、当該電柱等は事業を継続する上で必須の設備であり、且つ、移設及び撤去が電力会社等からの指示によるものであることから、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、期末日において原状回復義務が発生しているものを除いて、当連結会計年度末において資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗サービス事業」は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)、が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の(株)USENが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一般として、高圧および低圧電力を中心に販売を行っております。

「メディア事業」は連結子会社の(株)USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(又は損失)ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	店舗サー ビス事業	通信 事業	業務用シ ステム事 業	コンテン ツ配信事 業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,166	27,345	13,808	17,238	13,743	3,595	107,898	34	107,932
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434	609	102	151	-	5	1,303	1,303	-
計	32,600	27,955	13,911	17,390	13,743	3,600	109,201	1,269	107,932
セグメント利益 又は損失( )	6,063	2,390	2,506	125	482	245	10,849	4,842	6,006
セグメント資産	28,709	13,447	28,262	8,609	2,640	1,654	83,324	42,612	125,936
その他の項目									
減価償却費	3,279	84	392	559	5	85	4,405	86	4,492

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 4,842百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額42,612百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
  - (2) 減価償却費の調整額86百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。
  3. 2018年8月期は、決算期変更により2018年1月1日から2018年8月31日までの8か月間となっております。
  4. 店舗サービス事業、通信事業(株)USEN ICT Solutions)、業務用システム事業、エネルギー事業、メディア事業については、2017年12月1日から2018年8月31日までの9か月の実績であります。



当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	店舗サー ビス事業	通信 事業	業務用シ ステム事 業	コンテ ンツ配 信事 業	エネ ル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	48,138	38,654	20,295	33,423	30,022	5,232	175,766	3	175,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	561	1,373	138	244	-	23	2,342	2,342	-
計	48,699	40,027	20,434	33,667	30,022	5,256	178,108	2,338	175,769
セグメント利益 又は損失( )	7,703	2,643	3,512	431	368	355	14,276	6,036	8,239
セグメント資産	50,683	14,229	30,119	10,644	3,673	1,616	110,967	31,283	142,250
その他の項目									
減価償却費	4,138	59	517	684	8	146	5,555	204	5,759

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 6,036百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額31,283百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
減損損失	1	53	-	-	-	-	54	-	54

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
減損損失	25	-	-	-	-	24	50	-	50

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
当期償却額	-	400	-	-	-	-	400	1,881	2,281
当期末残高	-	1,500	-	-	-	-	1,500	46,405	47,905

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗サー ビス事業	通信事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー事業	メディア 事業	計		
当期償却額	367	600	-	-	-	-	967	2,508	3,475
当期末残高	9,421	900	-	-	-	-	10,321	43,896	54,217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)U-MORE	東京都渋谷区	30	飲食店事業	-	業務委託	業務委託等 (注) 1	40	未払金	3
役員及び個人主要株主等が議決権の過半数を所有している会社等	(株)LOHASTYLE	東京都港区	5	販売代理店業務	(所有) 直接 5%	設備施設賃貸	設備賃貸 (注) 1	11	その他の流動資産	1

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)マザーエンタテインメント	東京都江東区	50	イベントホール運営	-	建物等の賃貸	建物等の賃貸 (注)1	114	-	-
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)U-MORE	東京都渋谷区	30	飲食店事業	-	建物等の賃貸	建物等の賃貸 (注)1	20	立替金	2
役員及び個人主要株主等が議決権の過半数を所有している会社等	(株)LOHASTYLE	東京都港区	5	販売代理店業務	(所有) 直接 5%	業務委託	業務委託 (注)1	63	その他の流動負債	10

(注)1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 個人主要 株主が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)マザー エンタテ イメント	東京都 江東区	50	イベント ホール 運営	-	建物等の 賃貸等	建物等の 賃貸 (注)1	144	-	-
							経費の 立替 (注)1	10	未払金	1
役員及び 個人主要 株主が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)U-MORE	東京都 渋谷区	30	飲食店 事業	-	建物等の 賃貸等	建物等の 賃貸 (注)1	35	-	-
							経費の 立替 (注)1	12	立替金	0
役員及び 個人主要 株主等が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	(株) LOHASTYL E	東京都 港区	5	販売代理 店業務	(所有) 直接 5%	業務委託	業務委託 (注)1	114	その他の 流動負債	9
役員及び 個人主要 株主等が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	(株)キャン ピーアー ルセン ター	東京都 杉並区	30	メディア プロモー ション事 業	(所有) 間接 5%	業務受託	プロモー ションに 係る業務 受託	22	売掛金	2
役員	工藤嘉高	-	-	当社 取締役	-	債務被保 証	連結子会 社の電力 会社等に 対する債 務被保証 (注)2	4,185	-	-

(注)1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 連結子会社の(株)キャンシステムは、電力会社等の債務に対して上記取締役より債務保証を受けております。取引金額は、2019年8月31日現在の債務残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	249.07円	351.71円
1株当たり当期純利益金額	52.77円	101.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額	52.71円	100.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	3,169	6,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,169	6,069
期中平均株式数(株)	60,057,393	60,062,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,235	54,547
(うち新株予約権(株))	60,235	54,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

借入金の借換え

当社は、2019年8月23日開催の取締役会において、新たなシンジケートローンの組成による現行シンジケートローンの総額借換え等を実施することにつき決議し、2019年9月25日付で契約締結・2019年9月30日付で総額借換え等を実施しております。

1. 調達目的と期待される効果

本件総額借換えは以下記載のとおり当社にとってより有利な条件の借換え内容であると評価しております。

具体的には、2024年3月29日であった最終返済期日が2026年9月へ延長された点、借入利率及び約定する年間融資返済額の見直しにより借入期間中の資金負担額が減少する見込みである点、当社の連結子会社である株U-NEXTの外部借入金を本件調達資金で返済することによりグループの借入債務が集約される点などによって、安定した長期資金及び戦略的な成長投資実行に向けたグループの余剰キャッシュフローの確保を行い、当社の中期経営計画及び事業戦略に沿った企業価値向上を図っていく所存です。

2. シンジケートローン契約の概要

- (1) 組成総額：735億円
- (2) 契約日：2019年9月25日
- (3) 借入日：2019年9月30日
- (4) 最終返済期日：2026年9月30日
- (5) リードアレンジャー：(株)みずほ銀行
- (6) 参加金融機関：(株)みずほ銀行を含む10金融機関
- (7) 担保の有無：有(子会社株式等)
- (8) 適用利率：全銀協日本円TIBORに基づく変動金利+スプレッド
- (9) その他：財務制限条項

借換え後のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ.2019年8月期以降(当該決算期を含む。)の各決算期末における借入人を頂点とする連結ベースの経常利益を赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ.2019年8月期以降(当該決算期を含む。)の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ハ.2020年2月期以降(2020年2月期を含む。)の各中間期末及び2019年8月期以降(2019年8月期を含む。)の決算期末(いずれも直近12ヶ月)における連結ベースのグロス・レバレッジ・レシオ(1)を、各中間期末及び決算期末に3.00~5.73以下に維持すること。

ニ.2020年2月期以降(2020年2月期を含む。)の各中間期末及び2019年8月期以降(2019年8月期を含む。)の決算期末(いずれも直近12ヶ月)における連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ(2)を1.05以上に維持すること。

(1) グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債 / EBITDA

(2) デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー(金利支払前) / (有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + 割引料)



## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	2,500	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,906	4,986	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	161	85	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	71,534	65,938	2.0	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	247	53	0.9	2020年～2023年
合計	79,350	73,563		

- (注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,403	4,020	4,020	53,495
リース債務	28	13	7	2

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,757	83,574	128,390	175,769
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,505	3,346	5,083	4,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	674	1,775	2,474	6,069
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.24	29.56	41.20	101.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.24	18.32	11.64	59.85

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 2,157	2 1,261
売掛金	1 581	1 89
前払費用	92	212
1年内回収予定の長期貸付金	1, 2 1,666	1, 2 1,776
その他	1 2,357	1 2,830
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	6,854	6,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	743	700
工具、器具及び備品	375	382
その他(純額)	0	7
有形固定資産合計	1,119	1,091
無形固定資産		
ソフトウェア	49	38
無形固定資産合計	49	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,990	612
関係会社株式	2 80,913	2 86,631
長期貸付金	1, 2 14,536	1, 2 9,259
繰延税金資産	4,287	2,889
その他	1 1,790	1 1,762
貸倒引当金	5,130	5,124
投資その他の資産合計	98,388	96,030
固定資産合計	99,557	97,160
資産合計	106,412	103,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1, 5 2,180	1, 5 2,840
1年内返済予定の長期借入金	2, 4, 5 4,020	2, 4, 5 4,020
未払金	1 1,599	1 1,947
未払費用	57	42
未払法人税等	-	8
預り金	50	29
賞与引当金	34	39
その他	8	201
流動負債合計	7,950	9,129
固定負債		
長期借入金	1, 2, 4, 5 86,605	1, 2, 4, 5 81,875
退職給付引当金	38	34
その他	40	618
固定負債合計	86,683	82,527
負債合計	94,633	91,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	94
資本剰余金		
資本準備金	94	94
その他資本剰余金	10,989	10,989
資本剰余金合計	11,083	11,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	446	348
利益剰余金合計	446	348
株主資本合計	11,625	11,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	144
評価・換算差額等合計	152	144
純資産合計	11,778	11,672
負債純資産合計	106,412	103,329

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 8月 31日)		当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	
営業収益	2	4,443	2	7,405
営業費用	1	3,058	1, 2	3,976
営業利益		1,384		3,428
営業外収益				
受取利息	2	134	2	155
その他	2	47	2	60
営業外収益合計		181		215
営業外費用				
支払利息	2	1,184	2	1,753
支払手数料		16		274
その他		33		158
営業外費用合計		1,234		2,186
経常利益		331		1,457
特別利益				
投資有価証券売却益		0		55
関係会社株式売却益		76		-
特別利益合計		76		55
特別損失				
投資有価証券評価損		0		824
関係会社株式評価損		110		351
その他		-		2
特別損失合計		111		1,178
税引前当期純利益		296		334
法人税、住民税及び事業税		1,134		969
法人税等調整額		998		1,401
法人税等合計		136		432
当期純利益又は当期純損失 ( )		433		98

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	94	94	10,989	11,083	13	13	11,191	139	139	11,330
当期変動額										
当期純利益					433	433	433			433
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0			0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								13	13	13
当期変動額合計	0	0	-	0	433	433	434	13	13	447
当期末残高	94	94	10,989	11,083	446	446	11,625	152	152	11,778

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	94	94	10,989	11,083	446	446	11,625	152	152	11,778
当期変動額										
当期純損失( )					98	98	98			98
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0			0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								7	7	7
当期変動額合計	0	0	-	0	98	98	97	7	7	105
当期末残高	94	94	10,989	11,084	348	348	11,527	144	144	11,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,723百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,723百万円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、本社ビルに関するグループ会社からの「設備賃貸料」を「営業外収益」に表示していましたが、当社における当社グループの設備等管理運営の実態をより適切に表示するため当事業年度より「営業収益」に計上する方法に変更しております。

また、前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「設備賃貸料」「貸倒引当金戻入額」は、100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」36百万円、「貸倒引当金戻入額」24百万円、「その他」15百万円は、「営業収益」28百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた50百万円は、「支払手数料」16百万円、「その他」33百万円として表示しております。

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として表示しております。

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円として表示しております。



(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
短期金銭債権	3,718百万円	4,091百万円
長期金銭債権	7,095	5,527
短期金銭債務	2,559	3,458
長期金銭債務	16,320	16,938

## 2 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
現金及び預金	2,136百万円	1,247百万円
1年内回収予定の長期貸付金	1,666	1,776
関係会社株式	76,303	81,939
長期貸付金	6,497	4,721
計	86,602	89,683

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,020
長期借入金	70,285	65,555
計	74,305	69,575

## 3 保証債務

(1) 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
USEN Business Design(株)	29百万円	20百万円

(2) 下記の会社の割賦債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
キャンシステム(株)	-百万円	22百万円

(3) 下記の会社の営業取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
(株)USEN Media	227百万円	299百万円

## 4 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- イ.2017年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。
- ロ.2017年12月期の次の決算期末以降（当該決算期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。
- ハ.2018年2月期以降（2018年2月期を含む。）の各中間期末及び2018年8月期以降（2018年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結（1）ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（2）を、各中間期末及び決算期末に4.16～6.10以下に維持すること。
- ニ.2019年2月期以降（2019年2月期を含む。）の各中間期末及び2018年8月期以降（2018年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における簡易連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（3）を1.05以上に維持すること。
- （1）簡易連結：当社を頂点とした旧株式会社USENグループ会社とのプロフォーマベースの連結  
 （2）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債 / EBITDA  
 （3）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前） / （有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + 割引料 + コミットメントフィー）

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,020百万円	4,020百万円
長期借入金	70,285	65,555
合計	74,305	69,575

- 5 当社と連結子会社の(株)アルメックス、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)USEN Mediaとの間で締結した極度貸付契約及び当社（契約時名義：(株)U-NEXT SPC1）が2017年3月に締結した金銭消費貸借契約（シンジケートローン）に貸出コミットメントを設定しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	23,500百万円	26,400百万円
借入実行残高	18,500	19,160
差引額	5,000	7,240

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	767百万円	1,278百万円
賞与引当金繰入額	35	41
退職給付費用	16	24
減価償却費	86	204
支払手数料	340	480
地代家賃	534	246

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,440百万円	7,405百万円
営業費用	26	58
営業取引以外の取引による取引高	382	525

## (表示方法の変更)

前事業年度において、本社ビルに関するグループ会社からの「設備賃貸料」を「営業外収益」に表示しておりましたが、当社における当社グループの設備等管理運営の実態をより適切に表示するため当事業年度より「営業収益」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記金額において「営業取引以外の取引による取引高」に表示しておりました28百万円を「営業収益」に組替えております。

## (有価証券関係)

前事業年度(2018年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式80,763百万円、関連会社株式150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式86,625百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	12百万円	13百万円
退職給付引当金損金不算入額	13	11
貸倒引当金繰入限度超過額	1,775	1,772
繰越欠損金	33,333	5,553
投資有価証券評価損否認	137	318
関係会社株式評価損否認	281	403
組織再編に伴う関係会社株式	6,670	6,661
減価償却限度超過額	20	15
未確定債務	17	11
資産除去債務否認	13	32
その他	421	430
繰延税金資産小計	42,696	15,225
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	2,786
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	9,331
評価性引当額小計	38,148	12,117
繰延税金資産合計	4,547	3,107
繰延税金負債		
その他	259	217
繰延税金負債小計	259	217
繰延税金負債合計	259	217
繰延税金資産(負債)の純額	4,287	2,889

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	34.8%	34.6%
(調整)		
評価性引当額	238.8%	59.2%
完全子会社への寄付金	74.4%	144.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	78.0%	295.1%
住民税均等割額	2.0%	2.5%
連結納税適用による影響	210.5%	177.6%
その他	50.9%	6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	129.3%

(企業結合等関係)

1．取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

2．共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建物	743	11	0	53	700	62	763
	工具、器具 及び備品	375	148	1	140	382	170	553
	その他	0	7	-	0	7	0	7
	計	1,119	167	2	193	1,091	233	1,324
無形固定資産	ソフトウェア	49	6	5	10	38	-	-
	計	49	6	5	10	38	-	-

(注) 建物及び工具、器具及び備品の「当期増加額」は、主にサービスの安定的供給、充実・強化等によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,130	0	6	5,124
賞与引当金	34	39	34	39

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日刊工業新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://usen-next.co.jp/ir/corporate/news/">http://usen-next.co.jp/ir/corporate/news/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日) 2018年11月30日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期 (自 2018年1月1日 至 2018年8月31日) 2018年11月30日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) 2019年1月15日関東財務局長に提出

第12期第2四半期 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日) 2019年4月11日関東財務局長に提出

第12期第3四半期 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) 2019年7月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

・2018年12月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年2月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

・2019年9月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年11月29日

株式会社USEN - NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	秀	敏
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑	村	国	明
----------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2019年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSが2019年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月29日

株式会社USEN - NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	秀	敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑	村	国	明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSの2018年9月1日から2019年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 USEN-NEXT HOLDINGSの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。